

azbil

第96期 株主の皆さまへ

2018年3月期

上半期事業報告書

2017年4月1日～2017年9月30日



証券コード: 6845

アズビル株式会社
(旧: 株式会社山武)

上期に前年同期比、大幅な増益を達成し、新中期経営計画開始にあたって幸先の良いスタートを切ることができました。

更なる躍進に向けて、着実な施策展開と体制整備を進めていきます。

堅調な事業環境に加え、 利益体質改善の取組みが奏功し、 大幅な増益を実現

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、上期における国内経済は、国内外のIT関連需要が高まり、輸出や生産の持ち直しが続きました。設備投資意欲も高く、人手不足を背景とした合理化・省力化に向けた投資等も増加しました。海外経済におきましては、中国で景気が持ち直し、欧州でも緩やかな景気回復が続いています。米国では個人消費や天候不順による生産の一時的な落ち込みがあったものの雇用環境は引き続き良好で、堅調な経済環境が継続しました。

このような経済・事業環境の中、azbilグループは、「人を中心としたオートメーション」の理念のもと、持続的な成長の実現に向けた取組みを進めています。この結果、受注高につきましては、ビルディングオートメーション(BA)事業において前年同期に複数年契約の大型案件※¹が計上されていたことによる反動減がありましたが、アドバンスオートメーション(AA)事業とライフオートメーション(LA)事業の増加により、全体としては前年同期比6.2%増加の1,494億3千8百万円となりました。売上高につきましては、BA事業は増加しましたが、LA事業が利益体質改善を目的とした前年度の事業



代表取締役会長

小野木 聖二

代表取締役社長

曾禰 寛純

構造改革(事業の選択と集中)による影響から減収となったため、前年同期同水準の1,178億9千万円となりました。損益面につきましては、前年度からの利益体質改善の取組みがさらに進展したことなどにより、営業利益は77億3千5百万円(前年同期比57.0%増)と大幅な増加となりました。経常利益と親会社株主に帰属する四半期純利益は、営業利益の改善に加え、前年同期の為替差損が当期は為替差益に転じたことや、前年同期には関係会社整理損を特別損失として計上していたことなどから、それぞれ81億1千5百万円(前年同期比92.8%増)、53億2千万円(前年同期比129.5%増)と、いずれも大幅に増加しました。

新中期経営計画のもと、 新たな目標達成に向け邁進

私どもazbilグループは、現在、長期目標(2021年度)への第2ステップとして、新たな中期経営計画(2017~2019年度)を策定し、IoT等モノと情報の融合による産業構造変革に対応する「新オートメーション領域開拓」、長期的な課題である環境負荷低減やエネルギー需要抑制へのソリューション提供による「環境・エネルギー分野拡大」、顧客事業の展開ステージにあわせた価値を提供する「ライフサイクル型事業強化」を三本柱に、新たな製品開発や施策に取り組んでい

ます。これにより、中期経営計画の最終年度となる2019年度には、営業利益250億円、売上高2,700億円、ROE9%以上を目指しています。

上期までの取組みとして、BA事業では、働き方改革の観点もあわせ、適正な労働時間で業務を遂行できる体制の整備が進み、高い需要が続く新設案件の着実な処理並びにオリンピック後に拡大が予想される既設建物の改修需要への備えを確実なものにしました。さらに製品面では、クラウド、IoT等の技術革新に対応し、先進のユーザーインターフェイスにより高速監視制御を実現するビルディングオートメーションシステム[savic-net™G5]を開発し、タイ、シンガポール等の海外市場に先行して投入してきました。今後、国内でも本格的な展開に入ります。

AA事業では、3つの事業単位※2でのオペレーションを徹底し、事業収益力強化の施策並びにazbilグループならではの強いオートメーション領域の開拓・深耕に取り組んできました。その結果、収益体質の改善が大きく進展し、また、半導体やFPD(フラットパネルディスプレイ)、二次電池等の国内外で成長性のある先端市場に向けた製品やアプリケーションの拡充が進みました。最高レベルの表示分解能(0.1μm)と高速な計測周期(250μs)を実現した高精度位置計測センサ[K1Gシリーズ]をはじめ、多様な生産工程でのオートメーションをサポートする各

※1 「複数年契約の大型案件(市場化テスト)」

当社では、契約期間が複数年にわたるサービス案件は、その複数年分の契約額を契約期間の初年度に一括で受注計上しております。前年同期においては、「市場化テスト」と呼ばれる官民競争入札制度を通して大型の複数年契約のサービス案件を受注計上いたしました。この「市場化テスト」は、入札により決定する元請企業が主体となり、提供するサービスに適した専門業者を用いて、対象となる建物に係わる様々なサービスを提供するものであります。また契約期間が3年から5年間と長期にわたるため、代表企業の受注動向には大きな影響が出る一方、単年度での利益への影響は限定的となります。

※2 「3つの事業単位(CP事業、IAP事業、SS事業)」

CP事業：コントロールプロダクツ事業(デジタル計装機器、マイクロスイッチ、センサ、燃焼制御機器等のコンポーネント事業)
IAP事業：インダストリアルオートメーションプロダクツ事業(工業計器、発信器、自動調節弁等のコンポーネント事業)
SS事業：ソリューション&サービス事業(制御システム、サービスメンテナンス事業)

種製品が開発され、市場に投入されています。

LA事業では、LPWA※3ネットワーク対応の通信モジュールを内蔵した新型LPガスメータ「K-SMATM」を開発し、IoTによる遠隔自動検針実証事業に参画するなど事業環境の変化に対応した準備を着々と進めています。また、製薬・研究所向けのライフサイエンスエンジニアリング(LSE)分野では、医薬品製造の安全性・生産性向上ニーズに応える「凍結乾燥装置向け自動搬送システム」を開発しました。

生産面での基盤強化も進んでいます。国内では、湘南工場と伊勢原工場の生産機能を湘南

工場に集約し、azbilグループの主力工場にふさわしい先進的な工場とすべく、2019年の竣工に向けて現在計画を進めています。海外では、2018年の竣工に向けてタイ工場の増設を進めています。今後、タイをはじめとしたASEAN他近隣アジアへの製品供給を拡大していきます。

製品開発面では、IoT、AI、ビッグデータ等を活用した商品・サービスの需要拡大に備え、先端技術に特化した開発・マーケティングを行う「ITソリューション本部」を設置し、この分野での製品、サービスの開発、市場投入を加速する体制を整えました。

※3 [LPWA]

Low Power Wide Areaの略。従来よりも圧倒的に少ない電力で長距離通信が可能になる無線通信技術で、IoTでの活用が期待されています。

■中期経営計画(2017-2019年度)の方針・目標

「人を中心としたオートメーション」の理念に基づいた企業運営を推し進め、長期目標(2021年度)への第2ステップとして中期経営計画(2017～2019年度)を策定



株主の皆様へ

～通期見通し、配当について

下期の事業を取り巻く環境は、期初想定範囲で推移しており、各事業施策も着実に進捗しています。引き続き、持続的成長に向けた製品開発、海外事業基盤の整備等に取り組みながら、前年度比で増収、増益を目指します。

BA事業は、堅調な事業環境を背景に、前年度に整備したジョブ遂行体制で着実に案件処理を進め、利益拡大につなげていきます。AA事業は、3つの事業単位によるオペレーションのもと、成長戦略と事業収益力強化を推し進め、事業伸長と利益率改善に継続して取り組みます。LA事業は、事業見直しなどの構造改革を要因とする上期減収を反映して売上高を修正しますが、利益体質の改善は着実に進捗しており、引き続き通期では増収、増益を見込んでいます。

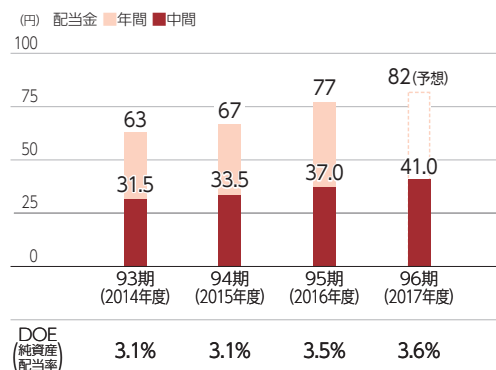
当年度の連結業績予想につきましては、こうした上期業績結果、施策展開状況等を踏まえて修正を行いました。売上高は期初計画比0.4%減少の2,600億円(前年度比2.0%増)といたしますが、損益面につきましては、それぞれ上方修正し、営業利益を235億円(前年度比16.7%増)、経常利益を235億円(同14.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益を165億円(同25.4%増)とします。

azbilグループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置づけ、成長に向けた投資と健全な財務基盤とのバランスに配慮しながら、規律ある資本政策を展開し、企業価値の維持・向上を図ることを基本方針としてい



ます。その基本方針に基づき、当期の配当につきましては、期初において、前期の記念配当5円を普通配当に組み入れたうえで、さらに普通配当を5円増配し、年間で1株当たり82円の配当を実施する計画を発表しました。この期初の計画通り、中間配当は1株当たり41円の配当を実施いたします。

■1株当たり配当金・DOE

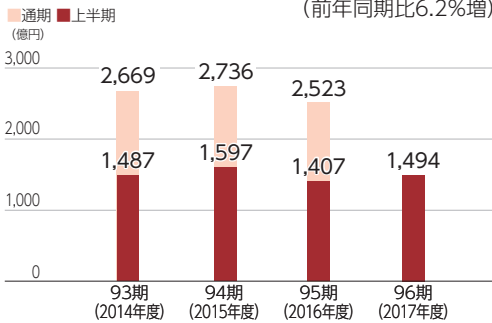


azbilグループは、「人を中心としたオートメーション」の探求を通じ、これからもお客様の現場でお客様とともに新しい価値を創造していくことで企業価値を高め、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。今後ともご支援の程、よろしくお願い申し上げます。

- 受注高は、AA事業とLA事業が増加し、全体として大きく増加。
- 売上高は、BA事業で増加したものの、LA事業が収益改善のための事業構造改革の影響から減収となり、前年同期と同水準。
- 営業利益は、前年度からの利益体質改善の取組みがさらに進展したことなどにより、大幅に増加。

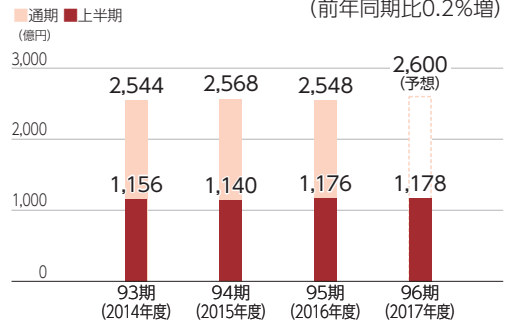
■受注高

1,494億円
(前年同期比6.2%増)



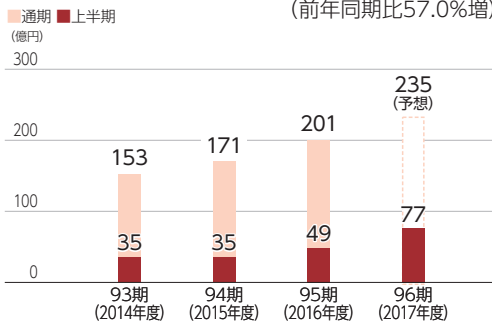
■売上高

1,178億円
(前年同期比0.2%増)



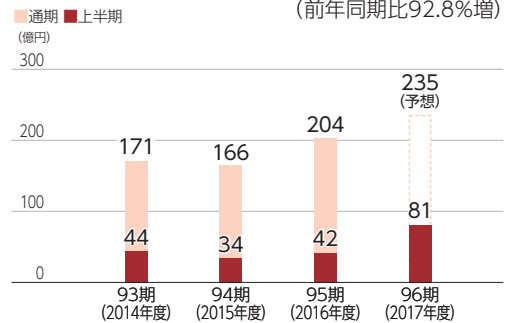
■営業利益

77億円
(前年同期比57.0%増)

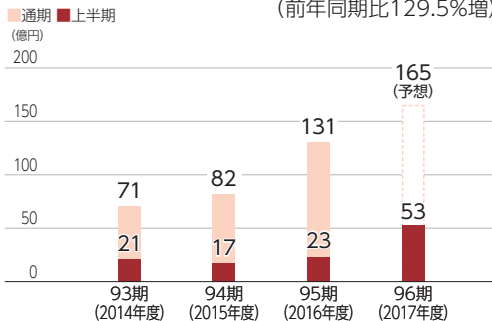


■経常利益

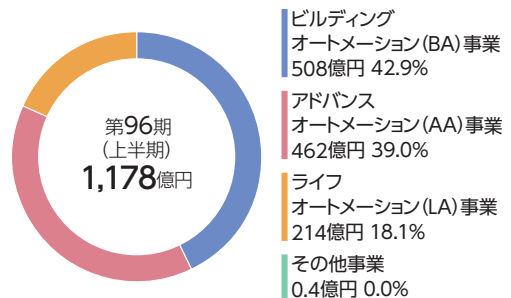
81億円
(前年同期比92.8%増)



■親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 **53億円**
(前年同期比129.5%増)



■セグメント別売上高構成比



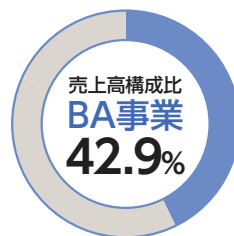
● 各セグメントにはセグメント間の内部取引(6億円)が含まれています。

* azbilグループの売上高は、下半期に集中する傾向がある一方、固定費は恒常的に発生するため、例年上半期の利益は下半期に比べて低くなる傾向があります。

BA

ビルディングオートメーション事業

あらゆる建物に求められる快適性や機能性、省エネを独自の環境制御技術で実現。快適で効率のよい執務・生産空間の創造と環境負荷低減に貢献します。



売上高

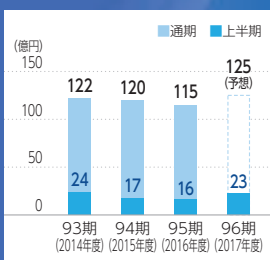
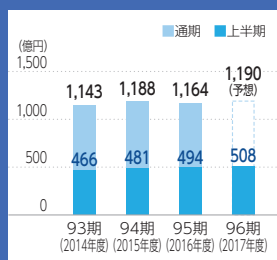
508億円

(前年同期比2.9%増)

セグメント利益

23億円

(前年同期比37.6%増)



※ 各数値には、セグメント間の内部取引高が含まれております。
なお、第94期より本取引の測定方法を変更しております。第93期については、変更後の方法で表示しております。

新設、サービス分野が着実に伸長 ジョブ遂行効率化、利益改善の取組みなどにより増収増益



内市場におきましては、首都圏における複数の都市再開発案件に加え、省エネルギー・省コスト運用に関するソリューション需要も高く、市場環境は引き続き堅調に推移しております。受注高は、前年同期における大型案件計上の反動等で減少となりましたが、こうした市場環境を背景に実質伸

長し、売上高は、前年度に強化した現場ジョブ遂行体制のもと、現場に密着したきめの細かいソリューション提案を積み重ねたことにより、新設、サービス分野が伸長し、国内全体として増加いたしました。海外市場におきましては、アジ

ア・中国のローカル市場の開拓が着実に進み、前年度に実施した子会社譲渡に伴う影響があるものの、海外全体では増収となりました。

この結果、BA事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比2.9%増加の508億9千4百万円(前年同期は494億5千2百万円)となりました。セグメント利益は、費用負担増等がありましたが、利益改善の取組みの成果に加えて、前年同期には一時的な引当費用を計上していたことから、前年同期比37.6%増加の23億7百万円(前年同期は16億7千7百万円)となりました。

AA

アドバンスオートメーション事業

工場やプラント等において、先進的な計測制御技術を発展させ、安全で人の能力を発揮できる生産現場の実現を支援。お客様との協働を通じ、お客様の新たな価値を創造します。



売上高

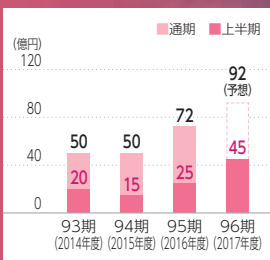
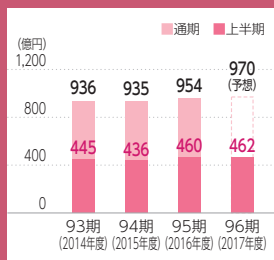
462億円

(前年同期比0.4%増)

セグメント利益

45億円

(前年同期比74.2%増)



※ 各数値には、セグメント間の内部取引高が含まれております。
なお、第94期より本取引の測定方法を変更しております。第93期については、変更後の方法で表示しております。

3つの事業単位でのオペレーションのもと 事業収益力強化の取組みが進捗、 大幅増益を達成



内外の市場におきましては、半導体製造装置市場等が引き続き拡大傾向にあるとともに、市場全般として比較的良好な事業環境となっております。こうした事業環境のもと、前年度より取り組んでいる3つの事業単位(CP事業、IAP事業、SS事業)でのオペレーションを徹底するとともに、成長戦略と事業収益力強化の施策を展開してまいりました。

この結果、AA事業の受注高は、国内外で前年同期実績を大きく上回り、売上高は、前年同

期における大型案件計上の反動があるなか、当第2四半期連結累計期間は前年同期並みの462億1千9百万円(前年同期は460億4千7百万円)となりました。セグメント利益は、前述の事業収益力強化への取組みにより採算性が改善し、前年同期比74.2%増加の45億2千1百万円(前年同期は25億9千6百万円)となりました。

LA

ライフオートメーション事業

建物・工場・プラントや生活インフラの領域で永年培った計測・制御・計量の技術、心のこもった人の手による行き届いたサービスを、ガス・水道等のライフライン、住宅用全館空調、ライフサイエンス研究、製薬・医療分野等に展開、「人々のいきいきとした暮らし」に貢献します。

売上高構成比
LA事業
18.1%

売上高

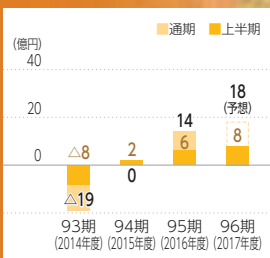
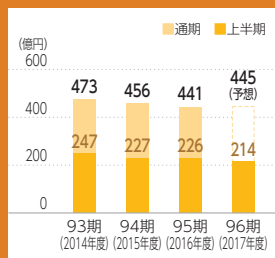
214億円

(前年同期比5.4%減)

セグメント利益

8億円

(前年同期比37.3%増)



※ 各数値には、セグメント間の内部取引高が含まれております。

事業構造改革(選択と集中)による影響を 主因に減収となるが、 体質改善が着実に進み増益

LA事業は、ガス・水道等のライフライン、製薬・研究所向けのライフサイエンスエンジニアリング(LSE)、そして住宅用全館空調システムの生活関連(ライフ)の3つの分野で事業を展開しております。

LA事業の受注高は、LSE分野において、収益改善を目的として選択・集中した事業領域が伸長し、他の分野も堅調に推移したことにより大きく増加いたしました。一方、売上高は、LSE分野が、この選択・集中の過程で前年度の受注が減少したことを要因として当期の売上高

が減少したため、これを主因としてLA事業全体として減収となりました。

この結果、LA事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比5.4%減少の214億1千6百万円(前年同期は226億2千8百万円)となりました。一方、セグメント利益は、LSE分野での改善を主因として、前年同期比37.3%増加の8億8千8百万円(前年同期は6億4千7百万円)となりました。

News & Topics

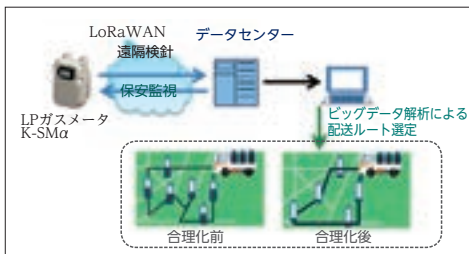
ニュース&トピックス

LPガス配送合理化を目的としたLPWA※¹ネットワークを活用したIoTによる実証事業を開始

アズビル株式会社、アズビル金門株式会社、東京ガス株式会社及び東京ガスリキッドホールディングス株式会社の4社は、LPガス配送合理化を目的として、LPWAネットワークを活用した多頻度の遠隔検針を行う実証事業(以下「本実証」)を、9月より共同で開始しました。

低電力広域無線技術である「LoRaWAN※²」を活用し、お客様のガスご使用量を多頻度かつ遠隔で検針することにより、ガス残量を正確に把握し、LPガス容器の最適な配送方法を構築するシステムの開発を進めています。

本実証では、LoRaWAN対応通信装置を内蔵可能なLPガスメータ「K-SMα™」等を使用し、特定地域に設置



検針データのビッグデータ解析による配送方法の最適化

してLoRaWANによるネットワークの構築、通信性能の検証、及び実用化に向けた課題点の洗い出しを行います。

また、ガス残量や配送に関わる情報等と合わせてビッグデータ解析することにより、LPガス容器の配送方法を最適化するシステムの経済性効果も評価します。

※¹ Low Power Wide Areaの略。従来よりも圧倒的に少ない電力で長距離通信が可能になる無線通信技術です。

※² LoRaWANは、低消費電力で長距離通信を実現するIoT向けLPWAネットワーク規格の一つです。

※ LoRaWAN、LoRaはSemtech Corporationの商標です。

※ K-SMαは、アズビル金門株式会社の商標です。

執務者の体感情報に基づき、快適性と省エネルギー性を両立する「温冷感リクエスト型空調システム」の共同実証実験を開始

アズビル株式会社と株式会社村田製作所、戸田建設株式会社は、カード型端末を用いた温冷感リクエスト型空調システムの共同実証実験を開始しました。

本実証実験では、オフィス空間において執務者が感じている「暑い」「寒い」といった体感情報を、「空調制御用申告カード」を通して収集し、執務時間、執務状況に応じた最適な室内温度に制御します。

「空調制御用申告カード」は、社員証用ネックストラップに収納可能なカード型のユーザーインターフェイスです。執務者がいつでもどこでも自らの「暑い」「寒い」といった感覚を空調設備に伝えることができます。内部の無線信号の強度により最寄りの空調設備の位置を自動的に判別して、執務者に最も近い設備を自動的に選択し、最適な環境を提供します。

実証実験の評価結果を取り込みながら、企業の「働き方改革」の取組みに有効な、社員一人ひとりの生産性向上に貢献するサービスとして、2018年10月の実用化を目指します。



GPIFが新たに選定した、3つのESG※指数の構成銘柄に採用

アズビル株式会社は、世界最大規模の年金運用機関である年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)がESG投資の運用を開始するにあたって指数として選定した3つのESG指数である、「FTSE Blossom Japan Index」、「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」、「MSCI日本株女性活躍指数(WIN)」の構成銘柄に採用されました。

アズビルでは、以前より社会の持続的発展に貢献する取り組みを実施しており、FTSE Russell社が選定する社会的責任投資(SRI)の代表的な指標である「FTSE4Good Global Index」にも2007年から11年連続で選出されています。2017年度からスタートした3ヵ年の中期経営計画においても、人を重視した、経済・環境・社会へ積極的に貢献するCSR経営を実現するため、地球環境保全への貢献やグループガバナンスの強化等テーマごとに目標を定めて取り組んでいます。

※環境(Environment)、社会(Social)、企業統治(Governance)

「平成29年度エネルギー使用合理化等事業者支援事業」の公募に対し、鉄鋼や化学市場などでアズビルをエネマネ事業者として活用するスキームが採択

一般社団法人環境共創イニシアチブが行った「平成29年度エネルギー使用合理化等事業者支援事業」(以下、本事業)の公募に対し、工場領域において、アズビル株式会社をエネルギー管理支援サービス事業者(以下、エネマネ事業者)として活用するスキームが採択されました。

本事業は、既設の工場・事業場等における先端的な省エネルギー及び電力ピーク対策設備・システム等の導入に対し「省エネルギー効果・電力ピーク対策効果」、「費用対効果」及び「技術の先端性」等を踏まえて政策的意義の高いものと認められる事業に、国庫補助金の交付が行われるものです。エネマネ事業者を活用し、エネルギーマネジメントシステムを導入することでより一層の効率的・効果的な省エネルギーを実施する事業については、補助金額が増額されます。

アズビルは様々な省エネソリューションを提供し、豊富な実績とノウハウを所有しています。今回で4年にわたり採用されたエネマネ事業者としての実績も加わり、環境・エネルギー分野の拡大に向けて、さらなる市場拡大を目指していきます。

空調機用高機能バルブ、海外向けに品ぞろえ拡充 — 大容量空調に対応し、省エネルギーを実現する大口径モデル —

ビルシステム事業における海外向けの空調制御弁ラインアップに「流量計測制御機能付電動二方弁 ACTIVAL +™(アクティバル プラス)」の大口径モデル(口径125mm~150mm)を追加し、9月より販売開始しました。

特に東南アジアのオフィスビル等では広い区画に対し、大容量の空調機が導入されるケースが多くあります。そうした大容量の空調機に対応可能な大口径モデルを追加し、空調用電動二方弁に圧力計測による流量演算機能を搭載しました。これにより国内、海外ともに快適性と省エネルギーを実現し、業界におけるデファクト標準の通信プロトコルであるModbus™にも対応できるようになりました。

今般のACTIVAL +大口径モデルの追加により、東南アジアでの空調用電動二方弁の売上拡大を目指します。

* ACTIVAL、ACTIVAL +はアズビル株式会社の商標です。

* Modbus is a trademark and the property of Schneider Electric SE, its subsidiaries and affiliated companies.



Side Stories

成田国際空港(株) 中央冷暖房所 様

納入事例

気象情報に基づく 先進の最適運転支援技術で 熱源にかかわるエネルギーコストを大幅削減

日本を代表するハブ空港である成田国際空港(株)様は、近年の急速なインバウンド需要の高まりを背景に増加する訪日外国人旅客を受け入れる、日本の空の表玄関です。その空港の旅客ターミナルビルや貨物ビル等、敷地内にある約50の施設に空調用の冷水・高温水を供給する大規模エネルギープラントである、中央冷暖房所の省エネルギーに向けた提案を行ったのがアズビルです。

旅客ターミナルはガラス部分が多いため、その空調熱負荷は主に天候に左右されます。アズビルが納入した熱源設備・動力プラント全体最適化パッケージ U-OPT™では、外部の気象予測サービスからの情報を基に、常時24時間先までの冷熱需要予測を行い、中央冷暖房所に設置されている電気式、ガス式等の熱源機器の選択を行います。ひと月ごとに変動するエネルギー単価も考慮し、その時点でのコストミニマムを実現する、電気、ガスのベストミックスによる熱量供給を行うための運転を支援しています。

その結果、運用初年度には、あらかじめ目標として設定されたエネルギーコストの削減値を達成。2年目、3年目には目標を大きく上回る140%の成果を得ています。これに合わせて、CO₂排出量 約700トン/年の削減も達成。省エネ活動が環境貢献にもつながり、効果を上げることができました。



中央冷暖房所の監視室に設置された高度情報統合生産システム Advanced-PS™とU-OPT

* Advanced-PS、U-OPTは、アズビル株式会社の商標です。

アズビル(株) ビルシステムカンパニー 東関東支店営業部営業グループ 寒江広供



私が担当しました

成田国際空港(株)様は空港運営会社ですが、成田空港の空調の心臓部でもある中央冷暖房所から約50の建物へ熱を供給する熱供給会社でもあります。通常のESCO事業※では、複数の省エネ機器や制御を導入し、過去のエネルギー使用量に対して絶対量を減らしていきませんが、今回はアズビルのU-OPTを導入し、アウトプット(熱供給量)に対してインプット(購入エネルギー)を最小化することで、熱製造効率を高めてコストの削減を図りました。大型設備機器の特性、大口ガス・電気の契約等を確認・見直しする中で、ESCO事業のロードマップを作成し、不明確な部分の一つひとつお客様と確認して乗り越え、お客様との協働の中で、大きな成果を上げることができました。省エネルギーの実現に加え、空港を利用されるお客様への更なる快適空間の提供に向けて、ビルシステムとアドバンスオートメーションの両カンパニー間のシナジー効果を最大限に活かし、アズビル一丸となって尽力していきます。

※ESCO(Energy Service Company)事業

工場やビルの省エネルギーに関する包括的なサービスの提供を通じて、そこで得られる効果をサービス提供者が保証する事業。資金を顧客が負担し、ESCO事業者が省エネ保証を行う「ギランティード・セイビングス契約」と、ESCO事業者が資金提供を行い、顧客は省エネ効果を含めたサービス料を支払う「シェアード・セイビングス契約」という二つの契約形態がある。

連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科 目	前期末	当上半期末
	平成29年3月31日現在	平成29年9月30日現在
資産の部		
流動資産	204,113	189,245
固定資産	59,203	64,044
有形固定資産	23,223	24,689
無形固定資産	5,392	5,277
投資その他の資産	30,587	34,078
資産合計	263,317	253,290
負債の部		
流動負債	84,066	72,842
固定負債	13,499	13,752
負債合計	97,565	86,595
純資産の部		
株主資本	154,669	153,396
資本金	10,522	10,522
資本剰余金	12,333	11,670
利益剰余金	136,465	138,173
自己株式	△ 4,652	△ 6,969
その他の包括利益累計額	9,152	11,444
非支配株主持分	1,929	1,852
純資産合計	165,751	166,694
負債純資産合計	263,317	253,290

連結損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科 目	前上半期	当上半期
	平成28年4月 1日から 平成28年9月30日まで	平成29年4月 1日から 平成29年9月30日まで
売上高	117,600	117,890
売上原価	77,860	75,201
売上総利益	39,740	42,688
販売費及び 一般管理費	34,811	34,952
営業利益	4,928	7,735
営業外収益	417	553
営業外費用	1,136	173
経常利益	4,209	8,115
特別利益	15	81
特別損失	1,014	115
税金等調整前 四半期純利益	3,211	8,081
法人税、住民税 及び事業税	868	1,279
法人税等調整額	△ 65	1,350
四半期純利益	2,407	5,452
非支配株主に帰属する 四半期純利益	89	131
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,318	5,320

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨 (単位：百万円)

科 目	前上半期	当上半期
	平成28年4月 1日から 平成28年9月30日まで	平成29年4月 1日から 平成29年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,822	6,223
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 994	△ 7,599
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,538	△ 7,328
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△ 1,581	△ 61
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	1,708	△ 8,765
現金及び現金同等物の 期首残高	55,947	59,837
現金及び現金同等物の 四半期末残高	57,655	51,071

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前上半期	当上半期
	平成28年4月 1日から 平成28年9月30日まで	平成29年4月 1日から 平成29年9月30日まで
四半期純利益	2,407	5,452
その他の包括利益	△ 2,016	2,248
その他有価証券評価差額金	33	2,455
繰延ヘッジ損益	0	22
為替換算調整勘定	△ 2,082	△ 311
退職給付に係る調整額	32	82
四半期包括利益	391	7,701
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	475	7,612
非支配株主に係る四半期包括利益	△ 84	88

概要

商 号 アズビル株式会社
 英文商号 Azbil Corporation
 創 業 明治39年(1906年)12月1日
 設 立 昭和24年(1949年)8月22日
 資 本 金 105億2,271万6,817円
 従業員数 5,091人(連結 9,396人)

事業内容 azbilグループは、人々の安心・快適・達成感と地球環境への貢献を目指す「人を中心としたオートメーション」を追求し、建物市場でビルディングオートメーション事業を、工業市場でアドバンスオートメーション事業を、ライフライン、ライフサイエンス研究等の生活に密着した市場において、ライフオートメーション事業を展開しております。

役員

取締役



代表取締役会長
 執行役員会長
小野木 聖二
 azbilグループ(aG)
 全般総括 担当



代表取締役社長
 執行役員社長
曾禰 寛純
 CEO, aG全般統括、
 グループ監査部、
 経営企画部 担当



取締役
 執行役員副社長
佐々木 忠恭
 社長補佐、コーポレート
 機能全般、ライフ
 オートメーション(LA)
 事業、aG-CSR、内部
 統制、施設・事業所、
 総務部、法務知的財
 産部、秘書室 担当



取締役
 執行役員常務
不破 慶一
 ビルディングオート
 メーション(BA)事業、
 aG営業シナジー 担
 当、ビルシステムカ
 ンパニー(BSC)社長
 委嘱



取締役
 執行役員常務
岩崎 雅人
 北米・南米事業統括、
 北米新事業モデル探
 索 担当



取締役
 執行役員常務
北條 良光
 aG生産機能、aG購買
 機能、アドバンスオ
 トメーション(AA)事
 業、プロダクションマ
 ネジメント本部 担当、
 アドバンスオートメ
 ションカンパニー
 (AAC)社長、プロダク
 ションマネジメント本
 部長 委嘱



取締役
 (社外取締役)
ユージン リー



取締役
 (社外取締役)
田辺 克彦



取締役
 (社外取締役)
伊藤 武

事業所

▶ 本社

〒100-6419 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号(東京ビル)

▶ ビルシステムカンパニー

東京本店、北海道支店、東北支店、茨城支店、北関東支店、
 東関東支店、横浜支店、長野支店、中部支社、北陸支店、
 関西支社、中四国支店、九州支店、その他全国営業所等

▶ アドバンスオートメーションカンパニー

北海道支店、東北支店、北関東支店、東京支社、中部支社、
 関西支社、中国支店、九州支社、その他全国営業所等

▶ 工場 等

藤沢テクノセンター、湘南工場、伊勢原工場、秦野事業所

▶ 海外支店

中東支店、アブダビ支店

監査役

常勤監査役	松安 知比古
常勤監査役	勝田 久哉
監 査 役	藤本 欣哉 (社外監査役)
監 査 役	永濱 光弘 (社外監査役)
監 査 役	守田 繁 (社外監査役)

執行役員(平成29年10月1日付)

執行役員常務	横田 隆幸	コーポレートコミュニケーション、グループ経営 管理本部、国際事業推進本部 担当、グループ 経営管理本部長、国際事業推進本部長 委嘱
執行役員常務	濱田 和康	ビルシステムカンパニー(BSC)東京本店長 委嘱
執行役員常務	新井 弘志	グループIT、azbilグループ(aG)業務システム、 ITソリューション本部 担当、ITソリューション 本部長 委嘱
執 行 役 員	鈴木 祥史	aG環境負荷改革、安全審査部、グループ品質保 証部、環境推進部 担当、安全審査部長、グルー プ品質保証部長 委嘱
執 行 役 員	友永 道宏	アズビル台湾株式会社 専任社長兼総経理 委嘱
執 行 役 員	成瀬 彰彦	人事部、グループ安全管理部 担当、アズビル・ アカデミー学長 委嘱
執 行 役 員	西本 淳哉	aG研究開発(グループ開発シナジー)、技術開発 本部、技術標準部、パルプ商品開発部、ドキュメン ト・プロダクション部 担当、技術開発本部長 委嘱
執 行 役 員	田村 春夫	BSC統合営業本部長 委嘱
執 行 役 員	林 成一郎	BSC BAエンジニアリング部 担当
執 行 役 員	林 健一	BSC事業管理本部長 委嘱
執 行 役 員	丸山 哲也	BSC中部支社長 委嘱
執 行 役 員	武田 知行	BSC関西支社長 委嘱
執 行 役 員	奥村 賢二	AA営業 担当、アドバンスオートメーションカン パニー(AAC)営業推進本部長 委嘱
執 行 役 員	清水 洋	全社アドバンスコントロール事業 担当、AAC エンジニアリング本部アドバンス・ソリュー ション部長 委嘱
執 行 役 員	高村 哲夫	AA CP※1事業統括長、AAC CPマーケティング 部長 委嘱
執 行 役 員	伊東 忠義	AA SS※2事業統括長、AAC SSマーケティング 部長 委嘱
執 行 役 員	石井 秀昭	aG生産革新、AA開発、AA品質保証 担当
執 行 役 員	平野 雅志	アズビルTACO株式会社 代表取締役社長 委嘱
執 行 役 員	山本 清博	全社マーケティング、BSC開発、BSCマーケティ ング 担当、BSCマーケティング本部長 委嘱

※1: Control Products ※2: Solution and Service

株式の状況

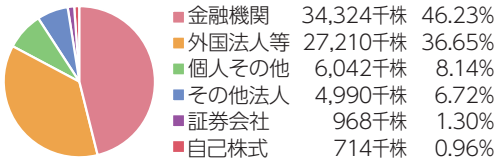
発行可能株式総数..... 279,710,000株
発行済株式総数74,250,442株
株主数..... 7,424名

大株主

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
明治安田生命保険相互会社	5,214	7.09
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	4,173	5.67
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	3,600	4.89
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	3,586	4.87
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	2,988	4.06

※持株比率は自己株式(714,659株)を控除して計算しております。

所有者別状況



IRカレンダー

● 2018年3月期

1月	2月	3月	4月	5月	6月
	● 2月上旬 第3四半期 決算発表			● 5月中旬 決算発表・ 説明会	● 6月下旬 定時株主 総会

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から 翌年3月31日まで	公 告 方 法	当社ホームページ (http://www.azbil.com/jp/ir/) に掲載しております。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
定時株主総会	毎年6月		
定時株主総会基準日	毎年3月31日		
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日	株主名簿管理人及び 特別口座 口座管理 機関事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店 証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日		
単元株式数	100株		

証券会社等に口座をお持ちの場合		証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)
郵便物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00～17:00)
各種手続取扱店 (住所変更、株主配当金受取方法の 変更等)		みずほ証券 本店及び全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店及び全国各支店 ※トラストラウンジではお取扱いできませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払い		みずほ信託銀行及びみずほ銀行の本店及び全国各支店(みずほ証券では取次のみとなります)
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

表紙写真

MERRY PROJECT代表 水谷孝次氏による「MERRY IN NEPAL」。
ネパール地震から2年が経過した追悼記念セレモニーとして笑顔
の傘を掲げ、復興への思いと未来への希望を世界に発信しました。
(アズビル株式会社 協賛)



本上半期事業報告書は、次により記載しております。
1. 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 千株単位の記載株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
● 本誌からの無断転載・複製はご遠慮ください。

azbil

人を中心としたオートメーション



オートメーションで 未来を描く、アズビル。

azbilグループ理念「人を中心としたオートメーション」のもと、
「ビルディングオートメーション」「アドバンスオートメーション」「ライフオートメーション」の3つの事業を通じて
人々の「安心」「快適」「達成感」の実現と「地球環境への貢献」の
4つの価値を提供しています。

アズビル

検索

アズビル株式会社

〒100-6419 東京都千代田区丸の内 2-7-3 東京ビル
TEL.03-6810-1006

2012年4月1日、株式会社山武はアズビル株式会社に社名変更しました。

注意事項

本上半期事業報告書に記載されている当社の現在の計画、目標等の事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報を基とする合理的な判断に基づくもので、将来の業績を保証するものではありません。実際の業績は、様々な要因により、これら見通しと異なることがありますことをご承知おください。

